

1. 推進事業

事業費（要望額）		237, 131, 139円（うち交付金 108, 161, 556円）		都県名	福島県	
				事業実施年度	平成 2 8 年度	
現状と課題（※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。）						
<p>東日本大震災及びそれに伴う津波により、農業関係施設では199件、農地では5,991ha、その他多数の農業用機械等に被害が発生した。また、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の飛散により県内の果樹由来の剪定枝堆肥が利用自粛となっている状況にあり、生産者の健康への影響に対する不安も解消されていない。</p> <p>さらに、畜産分野においては、牧草の生産が減少しているうえ、通常の方法での除染が困難な状況にある。また、多くの家畜が淘汰されたことにより生産基盤が脆弱化している。</p>						
課題を解決するため対応方針（※上記の課題に対応させて記述すること。）						
<p>このため、被災前と同程度以上の営農活動ができるよう、被災した農業用機械等の導入を支援するとともに、県内の果樹由来の剪定枝堆肥の利用再開に向けた詳細調査や放射性物質による生産者への健康不安解消に資するGAPの導入方針の検討及び県内産地で活用できるGAPのマニュアル等の作成、産地指導、調査・分析、研修会開催等の取組を支援する。また、生産基盤を回復させるための高能力種畜の導入、公共牧場の草地更新等を支援する。</p>						
都県における目標関係						
取組名	成果目標	事業実施後の状況				備考
		計画時	実施後	目標	達成率	
家畜改良体制構築支援	高能力種畜の導入により生産基盤の再構築を図る。	東京電力福島第一原子力発電所事故により、多くの搾乳用雌牛及び肉用繁殖雌牛が淘汰され、生乳生産基盤及び肉用牛繁殖基盤が弱体化した。	飼養頭数を震災前程度までに増やし、畜産分野の生産基盤の回復を図った。	飼養頭数を震災前程度までに増やし、生乳生産基盤及び肉用牛繁殖基盤の回復を図る。	94.5%	達成（100%以上） 概ね達成（90%以上、100%未満） 未達（90%未満） 1 地区 4 地区 2 地区 計 7 地区
落ち葉等有機質資材利用再開支援	果樹剪定枝について、広域的に果樹の産地（県中、県南地方※）で、より詳細な調査を実施する。放射性セシウム濃度の状況をさらに詳細に調査し、果樹由来の剪定枝堆肥の生産再開に向けた知見を得るとともに、果樹剪定枝の利用に向けた体制確立を図る。 ※（県中、県南地方） （県中地方）	東京電力第一原子力発電所事故により汚染された有機質土壌改良資材及び腐葉土・剪定枝堆肥は、福島県を含む17都県においては、新たに生産・出荷及び施用を控えることとしている。 県内の果樹農家から発生する果樹剪定枝は、土壌改良資材としての利用ができないことから、一定期間、ほ場等で保管せざるを得ず、生産活動の妨げとなっている。	果樹剪定枝について、県内の放射性セシウム濃度の状況を調査し、果樹由来の剪定枝堆肥の生産再開に向けた知見を得るとともに、果樹剪定枝の利用に向けた体制確立を図った。	果樹剪定枝について、県内の放射性セシウム濃度の状況を調査し、果樹由来の剪定枝堆肥（もしくは、牛ふん堆肥の副資材）の生産再開に向けた知見を得るとともに、果樹剪定枝の利用に向けた体制確立を図る。	95.8%	達成（100%以上） 概ね達成（90%以上、100%未満） 未達（90%未満） — 1 地区 — 計 1 地区

公共牧場再生利用推進	利用可能牧草地面積の拡大を図る。	東京電力福島第一原子力発電所事故により、牧草の利用が制限されるとともに、通常の方法での除染が困難な状況にある。	無線トラクター等を使用して傾斜地等の草地更新を実施した。	無線トラクター等を使用して急傾斜地等の草地更新を実施する。	100.0%	達成 (100%以上) 概ね達成 (90%以上、100%未満) 未達 (90%未満) 計	1 地区 — — 1 地区
放射性物質による健康不安の解消対策	放射性物質による生産者への影響を最小限に抑えるための技術及び工程管理をリスト化し、健康不安解消のためのGAPを推進する。	震災後、放射性物質による生産者の健康への影響に対する不安があるが、健康不安の解消に資するGAPの導入方針の検討がなされていない。また、放射性物質対策として、GAPに取り組む産地が増加傾向であり気運が高まっている。	GAPマニュアルを策定するとともに、2産地へGAPを導入した。	放射性物質による生産者への健康不安の解消に資するGAPを導入する産地。 2産地	100.0%	達成 (100%以上) 概ね達成 (90%以上、100%未満) 未達 (90%未満) 計	5 地区 — — 5 地区
リース方式による農業機械等の導入	農業用機械を導入し、作付面積等を震災前以上の規模まで回復する。	津波により、農地が被災し、農業機械が流失している。	震災で失われた生産資材を導入し、震災前と同程度の営農活動ができるよう体制整備を図った。	震災で失われた農業用機械を導入し、被災前と同程度以上の営農活動ができるようにする。	75.0%	達成 (100%以上) 概ね達成 (90%以上、100%未満) 未達 (90%未満) 計	— — 2 地区 2 地区

事業実施地区数	総合所見						
16地区	<p>成果目標の達成状況は、取組名「公共牧場再生利用推進」「放射性物質による健康不安の解消対策」では、各地区（事業）の平均達成率が100%であるため「達成」、取組名「家畜改良体制構築支援」「落ち葉等有機質資材利用再開支援」では、90%以上であるため「概ね達成」、取組名「リース方式による農業機械等の導入」では、90%未満であるため「未達」と評価する。</p> <p>各地区の達成状況は、16地区中「達成」「概ね達成」が12地区であった。</p> <p>なお、「家畜改良体制再構築支援」の「未達」の2地区においては、原発事故や畜産農家の高齢化により飼養頭数の目標を達成できなかったが、営農再開支援や増頭を奨励する県単事業の継続等により生産基盤回復を図る。</p> <p>また、「リース方式による農業機械等の導入」の「未達」の2地区のうち、離農する農業者が増加している地区については、本対策で導入した機械を活用し、農地集積を進めるよう指導、助言を行う。農業者の帰還が進まず目標を達成できなかった地区については、平成31年度以降に帰還農業者の増加に伴う水稻作付面積の拡大が見込まれるため、帰還農業者が事業実施主体を利用できるよう支援する等、目標達成のため助言、指導を行う。</p>						

(注) 1 別紙様式1号に準じて作成すること。

2 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都県全体の総合所見を記入すること。

(別紙様式2号 別添)

都県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後（目標年度）		目標（平成29年度）		事業費（円）	負担区分（円）				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都県による点検評価結果（所見）
		被災前22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容（計画）		交付金	都県費	市町村費	その他			
家畜改良体制再構築支援	福島県酪農業協同組合	平成23年1月末現在の経産牛飼養頭数7,007頭（震災後、平成23年5月の経産牛飼養頭数5,900頭に減少）	(平成29年度) 経産牛飼養頭数5,420頭	高能力の乳用雌牛を14頭導入し、組合員に貸し付けた。	(平成29年度) 経産牛飼養頭数6,336頭	高能力の乳用雌牛を14頭導入し、組合員に貸し付ける。	11,517,918	518,518	0	0	10,999,400	85.5%	高齢化等による廃業農家が増え、また帰還困難区域内の休業酪農家は、一部避難先で新たに営農を開始した酪農家を除き、いまだ期間困難区域の解除がされていない市町村の酪農家や畜舎の整備等が行えない酪農家は未だ営農再開が行えず、全体として目標値まで飼養頭数の回復がなされなかった。今後も避難休業酪農家の営農再開並びに他組合員の乳用後継牛確保に対して、営農再開活動と併せ、高能力牛の生産等生産基盤の回復を組織として注力していく。	県内酪農家数はH23.2月：548戸→H29.2月：352戸（64.2%）と高齢化を主要因として減少しているが、飼養頭数は目標値を下回るものの、震災前の77.3%と1戸当たりの飼養規模を増加して維持する努力を行っており、生産基盤の改良・回復に一定の効果が認められた。福島県酪農業協同組合は被災地である双葉郡や南相馬市に組合員が比較的多く、結果、休業を余儀なくされる酪農家割合も高いことから、目標達成に向け、営農再開活動と併せ高能力牛の生産等生産基盤の回復を支援していく。
				性選別受精卵64個の導入支援をした。		性選別受精卵64個の導入支援をする。								
家畜改良体制再構築支援	全国農業協同組合連合会福島県本部	平成22年12月時飼養頭数：経産牛3,687頭（震災後平成23年6月時飼養頭数：経産牛3,376頭）	頭数調査結果（H29.6）：経産牛頭数3,009頭	高能力の搾乳用雌牛を50頭導入し、組合員に貸し付けた。	平成29年度目標 飼養頭数：経産牛3,150頭	高能力の搾乳用雌牛を50頭導入し、組合員に貸し付ける。	42,126,800	1,851,850	0	0	40,274,950	95.5%	高齢化等による廃業農家が増える中で、本事業を活用し、県内外からの導入・貸付を進めた結果、目標値に対して概ね達成できたことから、生乳生産の基盤回復および地域の改良基盤回復に一定の効果が得られた。	県内酪農家数はH23.2月：548戸→H29.2月：352戸（64.2%）と高齢化を主要因として減少しているが、飼養頭数は目標値を下回るものの、震災前の81.6%と1戸当たりの飼養規模を増加して維持する努力を行っており、生産基盤回復に一定の効果が認められた。
家畜改良体制再構築支援	全国農業協同組合連合会福島県本部	JAグループ傘下の和牛繁殖雌牛の飼養頭数9,350頭が被災後の平成24年2月時点で8,200頭にまで減少した。	頭数調査結果（H29.4）：8,580頭	地域の基礎雌牛となり得る高能力の肉専用繁殖雌牛31頭を導入し、JAを通して組合員に貸し付けた。	平成29年度の頭数目標 8,600頭	地域の基礎雌牛となり得る高能力の肉専用繁殖雌牛31頭を導入し、JAを通して組合員に貸し付ける。	27,516,240	1,722,205	0	0	25,794,035	99.8%	高齢化等による廃業農家が増える中で、本事業を活用し、県内外からの導入・貸付を進めた結果、目標値に対して実績を概ね達成できたことから、生産の基盤回復および地域の改良基盤回復に一定の効果が得られた。	当該実施主体が高能力雌牛の導入・貸付を進め、概ね目標を達成していることから、生産・改良基盤の回復が図られたと考えられる。

(別紙様式2号 別添)

都県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後（目標年度）		目標（平成29年度）		事業費（円）	負担区分（円）				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都県による点検評価結果（所見）
		被災前22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容（計画）		交付金	都県費	市町村費	その他			
家畜改良体制再構築支援	石川町	(平成22年度) 生産基盤の中核を担う5頭以上の飼養戸数・頭数：45戸、424頭 (平成27年度) 震災により生産基盤の中核を担う5頭以上の飼養戸数及び頭数：31戸、347頭に減少	(平成29年度) 飼養頭数 (生産基盤の中核を担う5頭以上の飼養農家の頭数)：361頭	地域の生産基盤回復のため、肉専用種優良基礎雌牛を5頭導入し、町内の生産者に貸し付けた。	平成29年度目標飼養頭数 (生産基盤の中核を担う5頭以上の飼養農家の頭数) 363頭	地域の生産基盤回復のため、肉専用種優良基礎雌牛を5頭導入し、町内の生産者に貸し付ける。	4,781,925	300,000	0	0	4,481,925	99.4%	子牛の市場価格が高値で経過していること、除染及び稲WCSによる自給飼料の確保に努めてきたことから、今後も増頭意欲のある畜産農家に対し優良基礎雌牛の貸付を行い、飼養頭数の回復に努めていく。	原発事故や高齢化等の理由により廃業する畜産農家の影響を受けて、全体の飼養頭数は減少しているが、本事業の実施により減少率は小さくなっている。引き続き、本事業の活用を推進するとともに、繁殖雌牛の増頭を奨励する県単事業の継続や、肥育農家を一貫経営へ誘導するなど、肉用牛生産基盤の回復を支援する。
家畜改良体制再構築支援	夢みなみ農業協同組合((石川町※)) (石川町※、白河市、西郷村) ※石川町は旧あぶくま石川農業協同組合管内を示す	(平成22年度) 地域の生産基盤の中核を担う5頭以上の飼養戸数及び頭数：223戸・2,256頭 (平成27年度) 震災により生産基盤の中核を担う5頭以上の飼養戸数及び頭数：174戸、1,994頭に減少	(平成29年度) 飼養頭数 (生産基盤の中核を担う5頭以上の飼養農家の頭数)：2,004頭	地域の繁殖改良基盤回復のため、肉専用種繁殖雌牛8頭を導入した。	平成29年度目標飼養頭数 (生産基盤の中核を担う5頭以上の飼養農家の頭数) 1,999頭	地域の繁殖改良基盤回復のため、肉専用種繁殖雌牛8頭を導入する。	7,428,723	444,440	0	0	6,984,283	100.3%	震災後、野草等自給飼料が制限され少頭飼養農家が著しく減少したが、子牛の市場価格が高値で経過していること、除染及び稲WCSの生産拡大等による自給飼料の確保に努めてきたことから、今後も増頭意欲のある畜産農家に対し優良基礎雌牛の貸付を行い、飼養頭数の回復に努めていく。	原発事故や高齢化等の理由により廃業する畜産農家の影響を受けて、全体の飼養頭数は減少していたが本事業の実施により歯止めがかかった。今後も本事業の活用を推進するとともに繁殖雌牛の増頭を奨励する県単事業の継続や、肥育農家を一貫経営へ誘導するなど、肉用牛生産基盤の回復を支援する。

(別紙様式2号 別添)

都県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成29年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都県による点検評価結果(所見)
		被災前22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)		交付金	都県費	市町村費	その他			
家畜改良体制再構築支援	浅川町	平成23年3月時点 繁殖牛飼養頭数366頭 平成24年3月時点 繁殖牛飼養頭数362頭 平成25年3月時点 繁殖牛飼養頭数332頭 平成26年3月時点 繁殖牛飼養頭数320頭 平成27年3月時点 繁殖牛飼養頭数311頭 平成28年3月時点 繁殖牛飼養頭数276頭	平成30年3月時点で飼養頭数247頭	肉専用種優良基礎雌牛を2頭導入し町内農業者へ貸し付けた。	平成29年度目標 繁殖牛飼養頭数280頭	肉専用種優良基礎雌牛を2頭導入し町内農業者へ貸し付ける。	1,772,507	120,000	0	0	1,652,507	88.2%	高齢化に伴い廃業する農家が増加したこと、更に、子牛価格の高騰で購入できなかったことにより、導入頭数が伸びず、目標頭数には達しなかったが、達成率は昨年より上昇した。今後は後継者や配偶者等労力確保が見込まれる生産者に対し、本事業を重点的に周知するとともに、適正な繁殖管理指導により経営効率を上げるよう支援し、引き続き肉用牛生産基盤の回復及び改良体制の構築を目指していく。	原発事故や高齢化等の理由により廃業する畜産農家の影響を受けて、全体の飼養頭数は減少しているが、本事業の実施により減少率は小さくなっている。引き続き、本事業の活用を推進するとともに、繁殖雌牛の増頭を奨励する県単事業の継続や、肥育農家を一貫経営へ誘導するなど、引き続き肉用牛生産基盤の回復及び改良体制の構築を支援する。
家畜改良体制再構築支援	古殿町	平成23年3月時点 繁殖牛飼養頭数472頭 平成28年3月時点 繁殖牛飼養頭数409頭	平成29年度繁殖牛飼養頭数399頭	改良基盤の回復を図るため肉専用種優良基礎雌牛13頭の導入を行った。	平成29年度繁殖牛飼養頭数430頭	改良基盤の回復を図るため肉専用種優良基礎雌牛13頭の導入を行う。	13,075,560	780,000	0	0	12,295,560	92.8%	増頭を進める農家がいる一方、高齢化等による農家数の減少により、目標頭数には達しなかったが、年度ごとの飼養頭数減少率は縮小傾向にある。引き続き本事業及び県事業などを活用し繁殖雌牛の増頭を目指していく。	原発事故や高齢化等の理由により廃業する畜産農家の影響を受けて、全体の飼養頭数は減少しているが、本事業の実施により減少率は小さくなっている。引き続き、本事業の活用を推進するとともに、繁殖雌牛の増頭を奨励する県単事業の継続や、肥育農家を一貫経営へ誘導するなど、肉用牛生産基盤の回復を支援する。

(別紙様式2号 別添)

都県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成29年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都県による点検評価結果(所見)
		被災前22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)		交付金	都県費	市町村費	その他			
落ち葉等有機質資材利用再開支援	福島県	果樹剪定枝は、剪定枝堆肥等の土壌改良資材として生産ほ場に還元、利用されていた。 (平成27年度)利用再開希望農家数 24戸	23戸	23戸	24戸	1.原料となる有機質資材の予備調査の実施 2.有機質土壌改良資材の取扱い及び利用再開に関する指導、調整 3.利用管理計画書の提出及び果樹剪定枝等有機質土壌改良資材の検査の実施	994,225	994,225	0	0	0	95.8%	目標達成率は96%であったが、県中地方で果樹剪定枝堆肥の原料105点における放射性セシウム濃度の予備調査、剪定枝堆肥の検査を3点実施し、暫定許容値以下であったため、東北農政局に検査報告書を提出し、利用再開が承認された。承認後は、剪定枝をチップ化し、果樹園の土壌改良資材として利用されており、今後も継続して土壌改良資材として活用する。	—
公共牧場再生利用推進	いわき市	平成28年度牧草の利用可能面積 0ha	平成29年度牧草の利用面積 47ha	無線トラクター等を使用し、急傾斜地等において効率的・効果的に放射性物質の影響を低減する取り組みを実施した。	平成29年度牧草の利用可能面積 47ha	無線トラクター等を使用し、急傾斜地等において効率的・効果的に放射性物質の影響を低減する取り組みを実施する。	72,360,000	72,360,000	0	0	0	100.0%	平成29年度目標を達成することができた。今後は、牧草の放射性セシウム濃度及びカリウム等のミネラル濃度の管理を行いながら、牧野の利用を行っていきたい。	利用牧草地面積は47haとなり、成果目標を達成することができた。カリ肥料施用による継続的な放射性物質吸収抑制対策と土壌分析に基づく適正肥培管理の励行により、安全な自給飼料生産を推進する。

(別紙様式2号 別添)

都県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成29年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都県による点検評価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)		交付金	都県費	市町村費	その他			
放射性物質による健康不安の解消対策	福島県	(平成27年度) —	(平成29年度) 放射性物質による生産者への健康不安の解消に資するGAPを導入する産地。 2産地	1 協議会の開催 健康不安解消に資するGAPの導入方針の検討や域内産地で活用できるGAPのひな形(マニュアル)の作成等。 2 産地指導 産地への指導・助言等。 3 調査・分析の実施 GAPの導入に必要な実態調査・分析等。 4 研修会の開催等 放射性物質対策技術に関する研修会の開催等。	放射性物質による生産者への健康不安の解消に資するGAPを導入する産地。 2産地	1 協議会の開催 健康不安解消に資するGAPの導入方針の検討や域内産地で活用できるGAPのひな形(マニュアル)の作成等。 2 産地指導 産地への指導・助言等。 3 研修会の開催等 放射性物質対策技術に関する研修会の開催等。	435,452	435,452	0	0	0	100.0%	放射性物質による生産者への健康不安の解消に資するGAPを2産地に導入し、目標を達成した。 また、作成したマニュアル等を基とした県GAP制度の構築及び民間GAPの導入支援など、取組から認証への支援を拡充させ、GAPを通じた安全安心の確保に取り組む。	-

(別紙様式2号 別添)

都県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成29年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都県による点検評価結果(所見)
		被災前22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)		交付金	都県費	市町村費	その他			
放射性物質による健康不安の解消対策	福島農産直農業協同組合	(平成27年度) —	(平成29年度) 健康不安解消に資するGAP「健康影響緩和対策GAP(マニュアル)」を策定	1 健康不安解消に資する農業生産活動のリスト化 2 放射性物質に関する調査・分析の実施 3 GAP指導員による農場点検 4 健康影響緩和対策GAP(マニュアル)の策定 5 研修会の開催	健康不安解消に資するGAP「健康影響緩和対策GAP(マニュアル)」を策定	1 健康不安解消に資する農業生産活動のリスト化 2 放射性物質に関する調査・分析の実施 3 GAP指導員による農場点検 4 健康影響緩和対策GAP(マニュアル)の策定 5 研修会の開催	3,253,560	2,927,500	0	0	326,060	100.0%	「健康影響緩和対策GAP(マニュアル)」を策定し、目標を達成した。 本マニュアルの徹底を図り、放射性物質による健康不安を解消し、客観的データの蓄積や研修会を通じた取組を行うことで、さらなる安全安心の取組を行う。	事業内容は、計画のとおり実施され、目標が達成されている。 策定されたマニュアルの実践により、改善点を把握し、内容の充実を図る。 また、個人・団体を問わず民間認証GAPの取組を支援する。
放射性物質による健康不安の解消対策	夢みなみ農業協同組合	(平成27年度) —	(平成29年度) 健康不安の解消に資するGAP「健康影響緩和対策GAP」マニュアル等の策定	①放射性物質による健康不安の解消対策のためのマニュアルの印刷製本及び、健康不安の解消に資するGAP注意啓蒙資材(掲示物)の印刷製本 ②放射性物質による健康不安解消に資する取組み(JGAP団体内部監査員研修会) ③JGAP指導員研修会 ④JGAP認証取組み生産者向け研修会	健康不安の解消に資するGAP「健康影響緩和対策GAP」マニュアル等の策定	①生産者の身体的な健康及び精神的な不安の解消に資する農業生産活動のリスト化 ②健康不安の解消に資するGAP「健康影響緩和対策GAP」マニュアル等の策定及び印刷 ③指導員向け研修会の開催 ④生産者向け研修会の開催	1,285,059	1,189,866	0	0	95,193	100.0%	「健康影響緩和対策GAP」マニュアルを策定し、目標を達成した。 策定したマニュアルを基に地域におけるGAPを通じた放射性物質の健康不安を払拭し、安全安心の取組を強化する。	事業内容は、計画のとおり実施され、目標が達成されている。 今後、健康緩和対策としてのGAPから、民間認証GAPへの誘導、支援を行い、地域ぐるみでのGAP取得を支援する。

(別紙様式2号 別添)

都県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成29年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都県による点検評価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)		交付金	都県費	市町村費	その他			
放射性物質による健康不安の解消対策	東西しらかわ農業協同組合	(平成27年度) —	(平成29年度) 健康不安の解消に資するGAP「健康影響緩和対策GAP」マニュアル等の策定	①放射性物質による健康不安の解消対策のためのマニュアルの印刷製本 ②対象作物管理マニュアルとチェックシートの印刷製本 ③JGAP指導員基礎研修会 ④外部講師による生産者向けGAP導入研修会	健康不安の解消に資するGAP「健康影響緩和対策GAP」マニュアル等の策定	①生産者の身体的な健康不安及び精神的な健康不安の解消に資する農業生産活動のリスト化 ②健康不安の解消に資するGAP「健康影響緩和対策GAP」マニュアル等の策定 ③指導員向け研修会の開催 ④生産者向け研修会の開催	1,395,650	1,290,000	0	0	105,650	100.0%	「健康影響緩和対策GAP(マニュアル)」を策定し、目標を達成した。 今後、農業者の実践の支援を継続し、組合が運営に関与する施設等でのGAPの取組を行う。	事業内容は、計画のとおり実施され、目標が達成されている。 今後、健康緩和対策としてのGAPから、民間認証GAPへの誘導、支援を行い、地域ぐるみでのGAP取得を支援する。
放射性物質による健康不安の解消対策	ふくしま未来農業協同組合	(平成27年度) —	(平成29年度) 健康不安解消に資するGAP「健康影響緩和対策GAP」マニュアル等を策定	1 指導員向け研修会の開催と参加 2 生産者向け研修会の開催 3 生産者の身体的な健康及び精神的な不安の解消に資する農業生産活動のリスト化 4 健康不安の解消に資するGAP「健康影響緩和対策GAP」マニュアル等の策定及び印刷	健康不安解消に資するGAP「健康影響緩和対策GAP」マニュアル等を策定	1 指導員向け研修会の開催と参加 2 生産者向け研修会の開催 3 生産者の身体的な健康及び精神的な不安の解消に資する農業生産活動のリスト化 4 健康不安の解消に資するGAP「健康影響緩和対策GAP」マニュアル等の策定及び印刷	1,080,000	990,500	0	0	89,500	100.0%	「健康影響緩和対策GAP(マニュアル)」を策定し、目標を達成した。 今後、新たに始まる県支援を活用し、団体でのJGAP認証取得を目指すことで、さらなる安全安心の取組を強化する。	事業内容は、計画のとおり実施され、目標が達成されている。 今後、健康緩和対策としてのGAPから、民間認証GAPへの誘導、支援を行い、地域ぐるみでのGAP取得を支援する。

(別紙様式2号 別添)

都県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成29年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都県による点検評価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)		交付金	都県費	市町村費	その他			
リース方式による農業機械等の導入	農事組合法人グリーンファーム磯部	作付面積0ha	作付面積16ha	管理作業機(ハイクリブーム) … 1台 計量・袋詰機(タンクスケールミニ) … 1台 (水稻)	作付面積20ha	管理作業機(ハイクリブーム) … 1台 計量・袋詰機(タンクスケールミニ) … 1台 (水稻)	5,940,000	2,750,000	1,787,000	0	1,403,000	80.0%	平成29年度の作付面積は16haと目標の80%となり、達成はできなかった。今後は当該地区農業者の高齢化及び生産意欲の低下に伴い離農する農業者が増加している状況のため、離農者の農地集積をさらに推進し、水稻の作付を拡大させ目標値を達成していく。	当該地区農業者の高齢化及び生産意欲の低下に伴い離農する農業者が増加している状況により、目標を達成できなかったが、引き続き当事業で導入した機械を活用し、離農者の農地集積等を進めながら、作付面積を拡大させるよう、県としても目標の達成のため、指導及び助言を行っている。
リース方式による農業機械等の導入	上繁岡機械利用組合	作付面積20ha	作付面積13.975ha	穀物乾燥調製施設内乾燥機等入替 5台、光選別機 1台	作付面積20ha	穀物乾燥調製施設内乾燥機等入替 5台、光選別機 1台 (水稻)	28,959,120	13,407,000	8,714,000		6,838,120	69.9%	地区の農業者の帰還が進まず、作付けが予想どおり伸びなかったことが未達要因。昨年度営農再開ビジョン策定の農業者意向調査結果から、営農再開をする農業者の内44.3%が3年から5年後には再開するとの結果から次年度以降、帰還農業者が増える予定で、比例して作付も増加すると思うので、早期目標達成のため組合を利用してもらうよう働きかけをした。	地区の農業者の帰還が進まず、作付けが予想どおり伸びなかったことにより目標の達成には至らなかったが、毎年帰還農業者が増加しているため、今後本格的な水稻面積拡大による営農再開が期待できる。県としても目標が達成できるよう、指導及び助言を行っている。
							237,131,139	108,161,556	14,453,000	0	114,516,583			

(注) 1 別紙様式1号の別添1に準じて作成すること。
 2 「都県による点検評価結果(所見)」には、都県としての事業実施主体ごとの目標達成状況に関する評価を記載するとともに、目標未達成の場合には改善措置の指導の必要の有無を含めた今後の改善指導方針を記載する。